

2022年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月14日 東

上場会社名 株式会社ウイルコホールディングス 上場取引所
 コード番号 7831 URL <https://www.wellco-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若林圭太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大槻健 (TEL) 076-277-9831
 四半期報告書提出予定日 2022年3月15日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第1四半期の連結業績 (2021年11月1日～2022年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第1四半期	2,502	△19.7	48	△39.6	65	△25.8	52	—
2021年10月期第1四半期	3,115	△2.6	80	—	88	—	△0	—

(注) 包括利益 2022年10月期第1四半期 91百万円(—%) 2021年10月期第1四半期 △17百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第1四半期	2.14	—
2021年10月期第1四半期	△0.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第1四半期	12,611	5,742	45.5
2021年10月期	12,858	5,754	44.8

(参考) 自己資本 2022年10月期第1四半期 5,742百万円 2021年10月期 5,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2022年10月期	—	—	—	—	—
2022年10月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年10月期の連結業績予想 (2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	11,300	5.8	300	△3.9	300	△4.4	250	△6.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年10月期1Q	24,650,800株	2021年10月期	24,650,800株
② 期末自己株式数	2022年10月期1Q	52,690株	2021年10月期	52,690株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年10月期1Q	24,598,110株	2021年10月期1Q	24,598,110株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予測数値は、現在入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年11月1日～2022年1月31日)における我が国経済は、2021年10-12月期のGDP成長率が、前期比で実質1.1%増(年率換算4.6%増)と2四半期ぶりのプラス成長となりました。国内においては新型コロナウイルスの新規感染者数が一旦は減少し、経済活動が正常化しつつありましたが、感染力の強いオミクロン株の感染が急拡大したため、1月には再び多くの都道府県において蔓延防止等重点措置が発令され、経済活動への制約が強まりました。また、米国において量的緩和の是正が行われる中、エネルギー価格の高止まりが長期化する懸念もあり、景気の先行きへの警戒感が強まっております。

このような環境の中、情報・印刷事業におきましては、デジタル印刷の受注はECサイト経由の注文が引き続き増加したこともあり堅調に推移しました。一方、蔓延防止等重点措置の発令等による飲食店の時短営業、セールやイベントの中止、縮小により、集客のためのチラシ、ダイレクトメール等の受注は回復せず、セグメント売上高は2,309百万円(前年同期比8.4%減)となりました。コスト面においては、人件費を含むコスト削減及び多能工化等による生産効率の向上を図ったものの、売上高の減少をカバーするには至らず、セグメント利益は130百万円(前年同期比20.5%減)となりました。引き続き、コスト削減を進め、生産効率の更なる改善を図る一方、顧客の販促活動を紙媒体も含め総合的にサポートする営業体制を整備し、収益の拡大を目指してまいります。

知育事業につきましては、新型コロナウイルス感染防止関連商品の需要が一巡し前年同期比で売上高は減少いたしました。その挽回策として、新商品開発に注力しましたが、その売上高はコロナ関連商品の落込みをカバーするには至っておりません。コスト面では、広告宣伝費、物流費等の抑制と業務の効率化を進めた結果、販売費及び一般管理費を大幅に削減することができました。その結果、セグメント売上高は257百万円(前年同期比33.2%減)、セグメント利益は前期比3百万円減の2百万円(前年同期比53.7%減)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より「メディア事業」のセグメント区分を廃止しております。これは、前第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社関西ぼど及び株式会社アクティの全株式を譲渡し、同事業から撤退したことによるものであります。これにより、当第1四半期連結累計期間より「情報・印刷事業」と「知育事業」の2つのセグメント区分になっております。(前第1四半期連結累計期間の「メディア事業」のセグメント売上高は308百万円、セグメント利益は11百万円の損失でありました。)

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,502百万円(前年同期比19.7%減)、営業利益は48百万円(前年同期比39.6%減)、経常利益は65百万円(前年同期比25.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は52百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失0百万円)となりました。

下期以降につきましては、通信販売事業を開始し、紙媒体による告知効果、形態別ダイレクトメール(DM)のレスポンス、DMとコールセンター併用の費用対効果等を自ら検証し、それらの情報をお取引先様に還元することにより、従来のレスポンスの高い印刷物の提供に加え、告知からアフターフォローまでのサービスを提供できるオールインワンマーケティングカンパニーを目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は12,611百万円と、前連結会計年度末に比べて246百万円減少いたしました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少335百万円、現金及び預金の増加106百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は6,868百万円と、前連結会計年度末に比べて235百万円減少いたしました。これは主として、リース債務の減少63百万円、長期借入金の減少147百万円、支払手形及び買掛金の減少110百万円、電子記録債務の増加203百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は5,742百万円と、前連結会計年度末に比べて11百万円減少いたしました。これは主として、利益剰余金の減少50百万円、その他有価証券評価差額金の増加40百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期通期の業績予想につきましては、去る2021年12月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,165	4,272
受取手形及び売掛金	2,005	1,669
商品及び製品	440	397
仕掛品	96	101
原材料及び貯蔵品	189	246
その他	148	143
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	7,044	6,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	983	965
機械装置及び運搬具(純額)	384	370
土地	2,118	2,118
リース資産(純額)	1,009	952
その他(純額)	19	22
有形固定資産合計	4,515	4,429
無形固定資産		
その他	86	84
無形固定資産合計	86	84
投資その他の資産		
投資有価証券	897	957
その他	326	323
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	1,211	1,268
固定資産合計	5,813	5,782
資産合計	12,858	12,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	941	831
電子記録債務	1,466	1,670
1年内返済予定の長期借入金	718	658
リース債務	251	344
未払金	458	392
未払法人税等	16	12
預り金	54	45
賞与引当金	27	14
設備関係支払手形	4	5
その他	117	152
流動負債合計	4,056	4,126
固定負債		
長期借入金	1,350	1,202
リース債務	852	695
退職給付に係る負債	425	420
繰延税金負債	351	358
資産除去債務	12	12
その他	54	53
固定負債合計	3,047	2,742
負債合計	7,104	6,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667	1,667
資本剰余金	1,758	1,758
利益剰余金	2,138	2,088
自己株式	△7	△7
株主資本合計	5,557	5,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185	225
退職給付に係る調整累計額	10	9
その他の包括利益累計額合計	196	235
純資産合計	5,754	5,742
負債純資産合計	12,858	12,611

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年1月31日)
売上高	3,115	2,502
売上原価	2,435	1,997
売上総利益	679	504
販売費及び一般管理費	599	456
営業利益	80	48
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	7
持分法による投資利益	—	12
受取賃貸料	6	6
その他	11	3
営業外収益合計	24	29
営業外費用		
支払利息	13	11
持分法による投資損失	1	—
不動産賃貸原価	1	1
その他	1	—
営業外費用合計	16	12
経常利益	88	65
特別利益		
その他	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
臨時損失	76	—
その他	0	0
特別損失合計	77	0
税金等調整前四半期純利益	11	65
法人税、住民税及び事業税	10	12
法人税等調整額	1	△0
法人税等合計	11	12
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△0	52
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	52

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△0	52
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	40
退職給付に係る調整額	△0	△1
その他の包括利益合計	△16	38
四半期包括利益	△17	91
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17	91

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月27日 定時株主総会	普通株式	49	2.00	2021年10月31日	2022年1月28日	利益剰余金

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、返品権付きの販売について、従来は、重要性の観点から顧客より返品を受けた時点で売上高から控除する処理を行っていましたが、返品されると見込まれる製品又は商品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益及び売上原価相当額を認識せず、当該製品又は商品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識し、返金負債の決済時に顧客から当該製品又は商品を回収する権利を返品資産として認識する方法に変更しており、返金負債を流動負債のその他に、返品資産を流動資産のその他に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は53百万円減少しております。また、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は6百万円増加し、売上原価は3百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替を行っておりません。更に、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年11月1日至2021年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	情報・印刷 事業	メディア事業	知育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,420	308	386	3,115	—	3,115
セグメント間の内部売上 高又は振替高	101	0	0	101	△101	—
計	2,521	308	386	3,217	△101	3,115
セグメント利益又は損失 (△)	164	△11	5	158	△78	80

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△78百万円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年11月1日至2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	情報・印刷 事業	知育事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,244	257	2,502	—	2,502
セグメント間の内部売上 高又は振替高	65	—	65	△65	—
計	2,309	257	2,567	△65	2,502
セグメント利益	130	2	133	△85	48

(注) 1 セグメント利益の調整額△85百万円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「知育事業」の売上高は6百万円増加、セグメント利益は3百万円増加しております。

(報告セグメントの区分変更)

当第1四半期連結会計期間より、「メディア事業」のセグメント区分を廃止しております。これは、前第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社関西ぼど及び株式会社アクティの全株式を譲渡し、同事業から撤退したことによるものであります。これにより、当第1四半期連結会計期間より「情報・印刷事業」と「知育事情」の2つのセグメント区分になっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自2021年11月1日至2022年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	情報・印刷 事業	知育事業	
印刷	2,244	—	2,244
物販	—	228	228
書籍・教材	—	29	29
顧客との契約から生じる収益	2,244	257	2,502
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	2,244	257	2,502